

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県古殿町

人口	6,127人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	163.47km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	4,724,876千円	実質公債費比率	9.3%
歳出総額	4,501,311千円	将来負担比率	-%
実質収支	53,810千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1 H22 II-1 H23 II-0
標準財政規模	2,703,023千円		
地方債現在高	4,179,426千円		



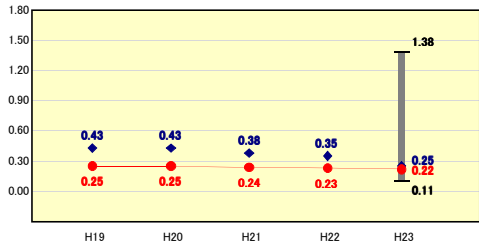
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.22]

類似団体内順位 43/111 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

**財政力指数の分析欄**  
 人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年度末31.9%)に加え、町内に中心となる産業がないことなどにより、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。このため、職員の退職者不補充、一部手当の廃止・減額などによる人件費の削減(5年間で4.0%減)、投資的経費の抑制等、歳入の見直しを実施するとともに、税收の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

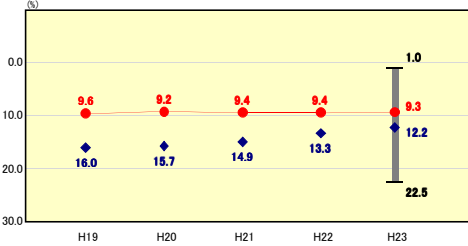


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.3%]

類似団体内順位 24/111 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

**実質公債費比率の分析欄**  
 過去からの起債抑制策により類似団体平均を下回っているが、事業の緊急性・住民ニーズを的確に把握し、事業を選択することや地方債発行額3億円の上限枠設定をすることにより、引続き水準を抑える。

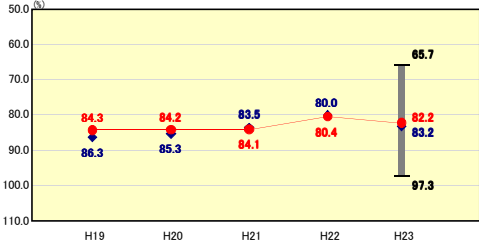


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.2%]

類似団体内順位 46/111 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

**経常収支比率の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているものの、老人医療費や児童医療費等の増加に伴う社会福祉関係経費等の増加により、前年に比べ1.8%上昇している。「集中改革プラン」に掲げた新規採用の抑制による職員数の削減、特別職の給与カット(20%)、管理職手当のカットによる人件費の削減など、行財政改革の取組みを通じて、義務的経費の削減に努め、現行の水準を維持する。

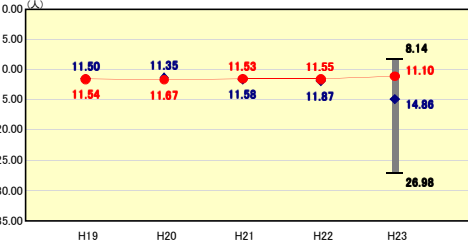


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.10人]

類似団体内順位 22/111 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 「定員適正化計画」に基づき、平成18年度から平成23年度にかけ8名削減し、本年度、計画の目標定員の79名を上回る78名となった。

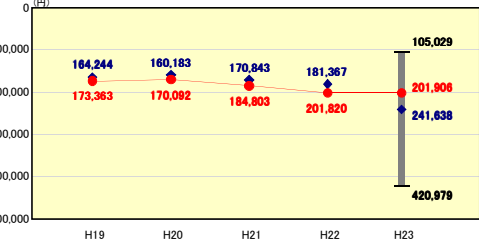


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [201,906円]

類似団体内順位 32/111 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均を下回っているものの、小学校統合事業に伴う物件費の増により前年より若干ではあるが上昇している。人件費は、新規採用職員数の調整等で引続き抑制に努め、物件費については、電算業務等の委託経費の更なる適正化に努める。



## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [105.7]

類似団体内順位 83/111 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成18年度から給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図り、職務級間の給料水準の重なり縮小、枠外昇給制度や一部手当の廃止などの措置を講じているが、より一層の給与の適正化に努める。

